

2002年12月期(第24期)



中間報告書

2002年1月1日から2002年6月30日まで

新工場稼働(中国東莞市2002年5月)



目次

オブテックスをより深くご理解いただくために	2
株主の皆様へ	4
コラム 英国防犯事情	6
新製品とトピックス	7
中間報告(要約財務諸表)	8
会社概要・役員一覧・主な関連会社	10
株式の状況・株主メモ	11

オブテックス株式会社

オプテックスをより深くご理解いただくために



オプテックスのコア技術=センシング技術

はじめに

1979年、当時その用途が軍事や医療分野に限られていた「遠赤外線応用技術」を、より広く社会へ役立てていくことを目指して当社は事業をスタートさせました。

以来、人体から放射されている微弱な遠赤外線を検知する世界初の「自動ドア用センサ」の開発にはじまり、警備保障会社用「セキュリティセンサ」、省エネルギー性と快適性をコンセプトにした家庭・店舗用「セキュリティセンサ」、危険環境下での計測や衛生的な温度管理を可能にする「非接触温度計」、生産現場での高度な品質管理を実現する「光電センサ」、そして地球環境保全に貢献する「水

質監視用センサ」に至るまで、事業領域を次々に拡大してきました。

現在、当社製品の海外での売上高は全体の65%を占め、セキュリティ用および自動ドア用センサでは世界でもトップクラスのシェアを獲得。50ヶ国50社以上の海外現地法人および販売代理店で構成されるネットワークを通じたグローバルな事業展開を進めています。

私たちの基本姿勢は「安心」「安全」「快適」を産業や社会に提供していくこと。これからも培った技術に磨きをかけ、製品の信頼性向上に努めるとともに、産業・社会のニーズに即した“新しい価値”を実現できる企業を目指していきます。

株主様からのご質問にお答えします。

Q オプテックスのセキュリティ事業の強みとは？

A 警備保障会社が使う「機械警備システム」に強く、一般個人が使う「簡易防犯システム」においてもとりわけ信頼性の高い製品を続々と開発しています。

セキュリティセンサシステムは、その機能によって大きく「簡易防犯システム」(注1)と「機械警備システム」(注2)に区分できます。前者は個人が自宅で簡単に取り付けられる防犯システムを指し、家電量販店で一般個人が購入できる製品もここに含まれます。

一方、後者は警備保障会社が使う業務用セキュリティシステムを指し、ここで使う製品は一般には販売しておらず警備保障会社から直接オプテックスのようなメーカーに発注されます。

オプテックスは業務用セキュリティシステムにおける「モニタリングセンサシステム」に強みをもっています。このシステムは主に工場やオフィス、集合住宅や商店などで使われ、とくに無人時のセキュリティが重視されるため、誤作動がないという高い信頼性が要求されます。オプテックスは数々のセンサの開発を通じて誤作動の低減に努めており、「モニタリングセンサシステム」の市場シェアで国内6%、海外11%を占めており、年々シェアを伸ばしています。

セキュリティサービスのプロである警備保障会社に対して、高機能で信頼性の高いシステムを提供しているオプテックスだからこそ、「簡易防犯システム」においても誤作動や不良のない“信頼性の高い製品”だけを商品化しています。たとえば「自動照明機器(センサライト)」をとりあげても、オプテックス製品はプロ向けに提供している製品と同レベルの高い信頼性を有しているのが特徴です。

オプテックスでは現在、「イベント起動型CCTVシステム」

に力を入れています。これは屋外を24時間自動的に警戒しているセンサが、異変を検知した瞬間に光と音で侵入者を威嚇し、その瞬間をデジタル録画できるという、これまでにない概念で開発した画期的なシステムで、一般用にも、プロ向けにもより有効なセキュリティ効果が望めるものです。オプテックスはこのシステムの普及を通じて、新しい市場を創りだそうとしています。

注1)簡易防犯システムには「自動照明機器(センサライト)」「インターフォンシステム」「テレビドアホンシステム」があります。

注2)「機械警備システム」の主な製品が「モニタリングセンサシステム」です。



株主の皆様へ



写真提供: MONEY Japan 9月号

取締役社長 小林 徹

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く景気低迷のなかにあって、生産、輸出ともに下げ止まりの兆しをみせてはいるものの、設備投資の減少と高水準で推移する完全失業率、伸び悩む個人消費など依然として景気回復を実感するには至りませんでした。

一方、海外の経済は、年初に世界同時的な減速傾向に陥るなど混沌とした状況が続くなかにあって、米国経済が製造業を中心とした生産の増加と個人消費の増加によって若干の持ち直しをみせましたが、景気低迷を払拭するには至りませんでした。また、ユーロ圏、アジア各国におきましても、穏やかながら回復傾向に転じているものの、景気の先行きには不透明感をみせております。このような環境下におきまして、当社グループは、高品質であることはもとよりコスト面においても国際競争力への強化を図るべく、中国新工場を稼働させるとともに、光電センサ事業の分社化及び英国の屋外用防犯センサメーカーをグルー

プに加えるなど、さらなる事業のグローバル化と企業体質の強化を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、産業機器用製品及び自動ドア用製品が長引く不況による設備投資減少の影響を強く受けて伸び悩みましたが、防犯用製品が国内外で好調であったことと円安による為替の影響及びグループ会社の増加により62億51百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

一方、利益面では、中国工場における生産増と、新たにグループに加わった英国のSECURITY ENCLOSURES,LTD.が好調に推移したこと及び終始円安傾向で推移しました為替の影響により、営業利益は7億73百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益は7億3百万円(前年同期比2.6%増)となり、中間純利益につきましては3億89百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

セグメント別の状況

1.事業の種類別セグメント

電子機器関連事業

主力の防犯用製品が新規販売ルートの開拓と、特に注力してまいりました画像関連製品の伸びにより好調に推移しました。一方、産業機器用製品が国内外の景気低迷による在庫調整の影響により伸び悩みました。その結果、売上高は62億25百万円(前年同期比9.2%増)となり、営業利益は7億83百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

その他の事業

売上高は、飲食部門において伸び悩みを見せましたが、アウトドア部門のイベント事業、スクール事業が好調に推移したため43百万円(前年同期比3.2%増)となりました。しかし、利益面につきましては、設備投資の削減と経費の圧縮に努めたものの、営業損失は16百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

2. 所在地別セグメント

日本

画像関連製品を中心とした防犯用製品が好調に推移しました。一方、産業機器用製品及び自動ドア用製品が、設備投資減少の影響を受けた伸び悩みにより、売上高は53億74百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業利益は5億69百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

北米

防犯用製品の新規販売ルートの開拓と、円安に推移した為替差益の影響により、売上高は10億16百万円(前年同期比18.1%増)となり、営業利益は22百万円(前年同期比23百万円増)となりました。

ヨーロッパ

防犯用製品が好調に推移したこと及びグループ会社の増加により好調に推移しましたが、産業機器用製品が在庫調整の影響を受けて低迷したため、売上高は9億48百万円(前年同期比108.7%増)となり、営業利益は1億27百万円(前年同期比591.7%増)となりました。

アジア

防犯用製品の受注量が増加したこと及び生産能力の向上を目指して着手しておりました中国新工場の本格稼働により、売上高は12億86百万円(前年同期比49.8%増)、営業利益は81百万円(前年同期比76.2%増)となりました。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し中間期末残高は25億17百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億50百万円となりました。これは、売上債権の増加に伴う資金減少がありましたものの、税金等調整前中間純利益の増加等により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億60百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

通期の見通し

中長期的には拡大傾向にある市場ではあるものの、国内個人消費の低迷やデフレ傾向、世界レベルでの設備投資回復の遅れ及び米国経済の不安要素など、経済環境は当分の間、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社といたしましては、蓄積してまいりました技術力を基礎とし、お客様のニーズにお応えできるよう引き続き研究・開発を推進し、新製品の投入と品質向上に努めてまいります。また、各種コスト削減やグループ全体のキャッシュ・フローの向上に取り組みつつ、積極的に企業体質の強化を図ってまいります。

なお、通期での連結売上高は137億円(前期比約19%増)、連結経常利益は14億円(前期比約7%増)、連結当期純利益は8億8千万円(前期比約60%増)を予想しております。

2002年8月

2002年度 全社基本方針

- 20%成長
(連結売上高で2003年度には前年比20%成長を目指す。)
- 他社に勝てる生産性
(全部署で外部と対比できる指標づくりと向こう3ヶ年の目標値を設定する。)
- ビジネスマインドの育成

英 国 防 犯 事 情

セキュリティ先進国イギリス

街のあちこちに防犯カメラが存在する 日本でも既に新宿の繁華街がそうなりましたが、英国では数十年前から地域をあげてのセキュリティが重視されてきました。これは都市部のテロ事件、地域の犯罪とともに多発してきた国情によるものですが、その結果、セキュリティ先進国にもなっており、日本の警視庁ホームページにも「英国における防犯カメラシステム(英国内務省資料)」が掲載されているほど日本の官公庁や、セキュリティ産業各社も注目しています。

イギリスでは政府が「犯罪減少計画」を1998年に発表しましたが、なかでもCCTV(閉鎖回路テレビ)設置を推奨し、資金提供をはじめとして地域犯罪・不法行為の減少のための共同事業体を支援しているのです。



オプテックスの新たなグループに加わったセキュリティエンクロージャー社の活躍

英国の子会社オプテックス(ヨーロッパ)の主要市場である英国のセキュリティ機器に対する要求は、高度で洗練されています。中でも犯罪の抑止を目指した「屋外用セキュリティセンサ」については、今後ますます期待できる市場と考えられます。また、英国では高性能な防犯カメラのトレンドが続いており、画像商品についても高い精度が求められています。

そこで2001年11月にオプテックス(ヨーロッパ)が、屋外用センサの専門メーカーでイギリス最大手のセキュリティエンクロージャー社(SECURITY ENCLOSURES LIMITED)を100%子会社としました。監視カメラシステムの高性能化に伴い、監視カメラ起動用センサの需要が高まっておりそのセンサにSEL社のセンサが有効活用できると考えたためです。

従来の機械警備市場が年率5%程度の伸びに対し、監視カメラを使ったシステムの伸びは15%とも予想されており、特にイギリスでは超高性能監視カメラが伸びています。SEL社は売上の70%がイギリス国内向けで、オプテックスとしては同社のブランド力と営業ルートを活用すること、将来、監視カメラのシステムコンセプトを含めて全世界に拡販していくことを考えています。



新製品とトピックス

警告音声の録音・再生機能付き屋外用侵入検知センサ VX-12REC

セキュリティ用品分野において、警告音声の録音と再生ができる屋外用侵入者検知センサを発売しました。建物に入られる前にいち早く侵入者を検知するだけでなく、アプリケーションに応じて最適な音声で威嚇ができますので、犯罪抑止効果をより一層高めることができます。

来店するお客様へのご挨拶、立ち入り禁止場所での注意喚起、防犯カメラの起動など様々な用途に幅広く対応でき、海外市場だけでなく防犯意識が急速に高まっている日本国内での需要増も見込んでいます。



デジパネ内蔵CCDレーザ変位センサ CD3シリーズ

当社連結子会社オプテックス・エフエー株式会社が8月2日(金)に発売したデジパネ内蔵CCDレーザ変位センサはこれまでにない性能と機能を備えたFA用センサで、品質管理工程のある様々な業界に拡販しています。

受光素子にCCDを採用し、測定範囲も4タイプから選べ、測対象物の色・材質に関係なく安定して測定できます。

また、その場で距離が確認できるデジタルパネルメーターを内蔵しており、LEDディスプレイ、3ボタンによって、多機能でありながら、簡単操作を実現しています。

配線、設置の工数も削減でき、定められた条件で水中に浸しても内部に水が入らないという、高水準の防侵性を兼ね備えています。



防水型非接触温度計 PT-7LD

オプテックスが発売した新製品「非接触温度計PT-7LD」は日本品質保証機構(JQA)に認証された製品で、JIS保護等級7(国際保護規格IP67相当)を世界ではじめてクリアした、JQAに認証されたレーザー付の携帯型非接触温度計です。

何よりも、濡れた手で持って測定できるのはもちろん、汚れても水洗いが可能です。

「電気機器は、水や粉塵が内部に浸入してすぐ故障する」という悩みもこれで解決しますので、水を扱う食品業界や、粉塵の多い工場業界に最適です。

また世界初、抗菌樹脂を採用し、衛生環境が問われる食品業界における拡販を期待しています。



T O P I C S

中国での生産を強化しています

中国での生産拠点として、香港のOPTEX(H.K.)LIMITEDの新工場が2002年5月に稼動しました。深圳市から35kmの東莞市黄江に設立した同工場は従業員240名でスタートし、数年後には人員も倍増する予定です。

同工場ではセキュリティセンサを増産するほか、自動ドアセンサ、光電センサを含めて15シリーズ240種類の製品を生産します。

また新たな事業展開としてEMS(受託生産)を開始すべく日本メーカーを対象に営業活動を行っています。



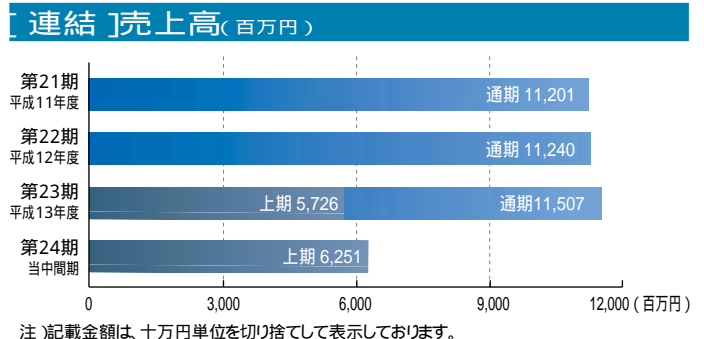
中間報告(要約財務諸表)

科目	前中間期 (平成13年6月30日現在)	当中間期 (平成14年6月30日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
資 産 の 部			
流動資産	8,219	8,777	8,573
固定資産	4,027	4,916	4,835
有形固定資産	2,162	2,545	2,488
無形固定資産	11	511	561
投資その他の資産	1,853	1,860	1,785
資産合計	12,247	13,694	13,408
負 債 の 部			
流動負債	1,615	2,572	2,341
固定負債	350	390	374
負債合計	1,966	2,962	2,715
資 本 の 部			
資本金	2,633	2,633	2,633
資本準備金	3,485	3,485	3,485
土地再評価差額金	966	966	966
連結剰余金	5,090	5,554	5,351
その他有価証券評価差額金	10	8	19
為替換算調整勘定	48	35	211
自己株式	1	2	2
資本合計	10,280	10,731	10,692
負債及び資本合計	12,247	13,694	13,408

科目	前中間期 (平成13年1月-平成13年6月)	当中間期 (平成14年1月-平成14年6月)	前 期 (平成13年1月-平成13年12月)
売上高	5,726	6,251	11,507
売上原価	3,249	3,227	6,436
売上総利益	2,476	3,024	5,070
販売費及び一般管理費	1,865	2,250	3,897
営業利益	611	773	1,173
営業外収益	79	18	150
営業外費用	5	89	19
経常利益	685	703	1,305
特別利益	1	18	1
特別損失	204	7	283
税金等調整前中間(当期)純利益	482	714	1,022
法人税、住民税及び事業税	198	332	531
法人税等調整額	-	7	53
中間(当期)純利益	284	389	544

科目	前中間期 (平成13年1月-平成13年6月)	当中間期 (平成14年1月-平成14年6月)	前 期 (平成13年1月-平成13年12月)
連結剰余金期首残高	4,977	5,351	4,977
連結剰余金減少高			
配当金	152	169	152
役員賞与金	17	16	17
中間(当期)純利益	284	389	544
連結剰余金中間期末(期末)残高	5,090	5,554	5,351

項目	前中間期 (平成13年1月-平成13年6月)	当中間期 (平成14年1月-平成14年6月)	前 期 (平成13年1月-平成13年12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	750	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	360	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	171	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	147	126
現金及び現金同等物の増減額	28	70	488
現金及び現金同等物の期首残高	2,934	2,446	2,934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,906	2,517	2,446



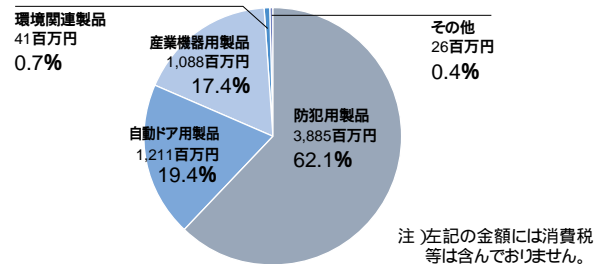
中間単体貸借対照表より抜粋 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成13年6月30日現在)	当中間期 (平成14年6月30日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	7,266	6,121	6,485
現金及び預金	2,552	1,486	1,783
受取手形及び売掛金	2,644	2,728	2,660
有価証券	41	-	36
棚卸資産	1,549	1,249	1,327
その他流動資産	492	668	691
貸倒引当金	13	11	13
固定資産	4,608	5,920	5,662
有形固定資産	1,999	2,250	2,268
無形固定資産	10	13	25
投資その他の資産	2,598	3,655	3,368
資産合計	11,875	12,042	12,148
負債の部			
流動負債	1,640	1,383	1,600
買掛金	730	480	700
短期借入金	444	439	451
その他流動負債	465	463	448
固定負債	298	342	324
負債合計	1,939	1,725	1,924
資本の部			
資本金	2,633	2,633	2,633
資本準備金	3,485	3,485	3,485
利益準備金	370	370	370
土地再評価差額金	966	966	966
その他の剰余金	4,423	4,804	4,723
その他有価証券評価差額金	10	8	19
自己株式	-	2	2
資本合計	9,936	10,316	10,223
負債及び資本合計	11,875	12,042	12,148

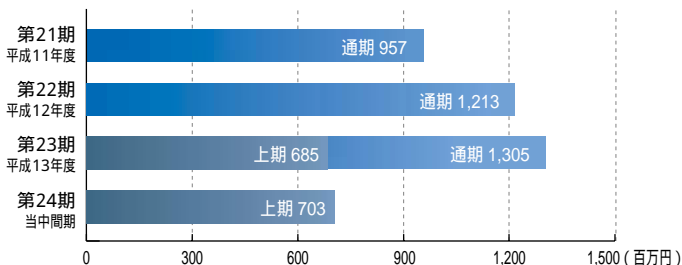
中間単体損益計算書より抜粋 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成13年1月～平成13年6月)	当中間期 (平成14年1月～平成14年6月)	前期 (平成13年1月～平成13年12月)
売上高	5,236	5,015	10,544
売上原価	3,184	3,063	6,399
売上総利益	2,052	1,951	4,144
販売費及び一般管理費	1,483	1,422	3,111
営業利益	569	528	1,032
営業外収益	62	44	225
営業外費用	5	79	16
経常利益	626	493	1,241
特別利益	-	1	-
特別損失	214	27	304
税引前中間(当期)純利益	412	467	937
法人税、住民税及び事業税	183	213	487
法人税等調整額	5	13	82
中間(当期)純利益	234	267	533
前期繰越利益	59	47	59
中間(当期)未処分利益	293	314	593

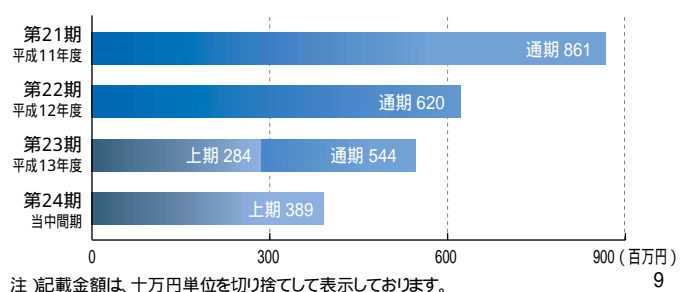
[連結]当中間品目別売上高構成比



[連結]経常利益(百万円)



[連結]中間(当期)純利益(百万円)



2002年6月30日現在

会社概要

設立 昭和54年5月25日
 資本金 26億3,395万円
 従業員数 206名
 (関係会社への出向者と臨時雇用者は含まれておりません)

本社所在地 滋賀県大津市におの浜4-7-5
 [〒520-0801]

主要な事業所 技術センター(大津)
 東京営業所(東京)

2002年6月30日現在

役員一覧

取締役社長 小林 徹
 取締役 小國 勇
 取締役 杉村 竝三
 取締役 神崎 清賢
 監査役(常勤) 坂井 定信
 監査役 有本 達也
 監査役 八幡 知行

主な関連会社

【国内】オプテックス・エフエー株式会社(京都)
 資本金200,000千円(100%出資 連結対象子会社)
 オーパルオプテックス株式会社(大津)
 資本金60,000千円(100%出資 連結対象子会社)
 ジックオプテックス株式会社(京都)
 資本金150,000千円(50%出資 関連会社)
 オフロム株式会社(福井)
 資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
 サンオクト株式会社(長浜)
 資本金10,000千円(10%出資 関連会社)

【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
 資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)

【英国】OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)
 資本金2,200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
 SECURITY ENCLOSURES LTD.(サリー)
 資本金0.2千STG£(100%出資 連結対象子会社)

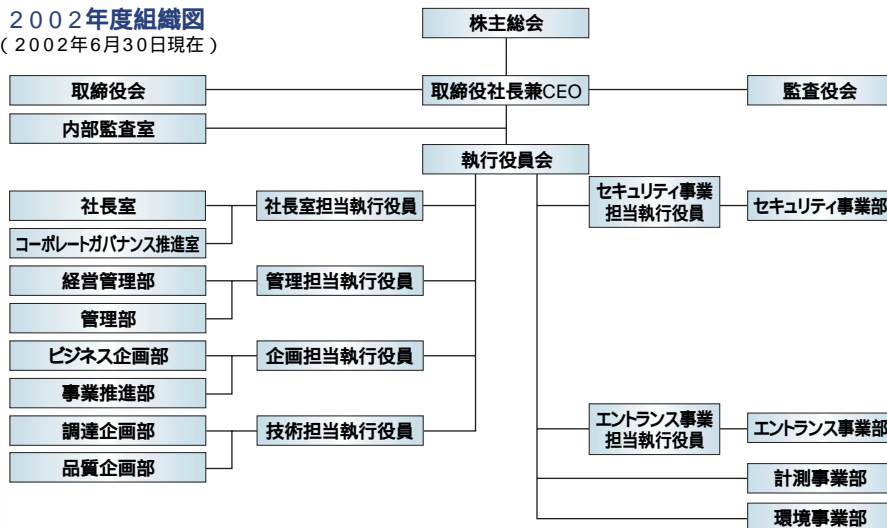
【香港】OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
 資本金21,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)

【台湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)
 資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)

【オランダ】SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)
 資本金64千EURO(30%出資 関連会社)

2002年度組織図

(2002年6月30日現在)



本社ビル

2002年6月30日現在

株式の状況

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
 発行済株式の総数 8,500,265株
 24期中間株主数 1,961名
 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,190,500	14.00	—	—
有本 達也	1,042,400	12.26	—	—
栗田 克俊	571,000	6.71	—	—
株式会社東京三菱銀行	409,500	4.81	—	—
笈田 寿貞夫	201,200	2.36	—	—
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	201,100	2.36	—	—
田中 素行	198,300	2.33	—	—
有本 義邦	191,100	2.24	—	—
オブテックス従業員持株会	174,400	2.05	—	—
有本 和子	170,600	2.00	—	—

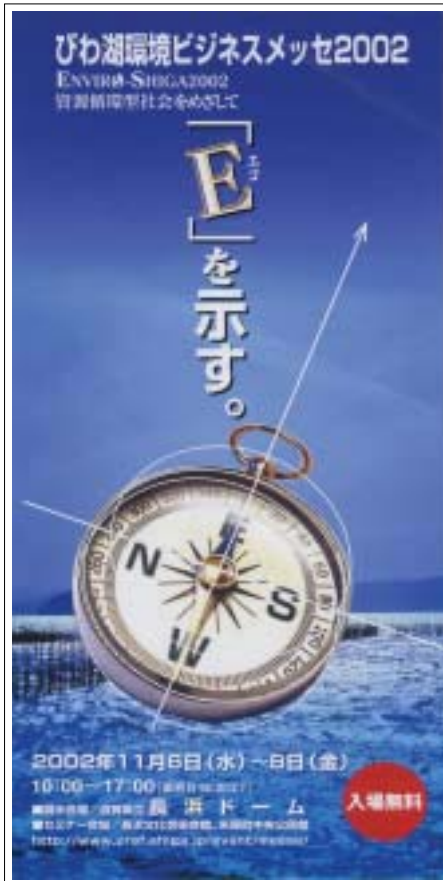
株主メモ

決算期 12月31日
 定時株主総会 3月
 同総会権利行使株主確定日 12月31日
 配当金 利益配当金受領株主確定日 12月31日
 なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年6月30日
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 03(3323)7111(代表)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本支店
 1単元の株式の数 100株
 公告掲載新聞 日本経済新聞



オブテックスをより深くご理解
 いただくために、ホームページ
 をご活用ください。
 「IR情報」も充実しております。

<http://www.optex.co.jp/>



オブテックスも小間出展(ブースNo.B-6)いたします。
ぜひご来場ください。

オブテックス株式会社

本 社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399
技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル18F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734

R100



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。